

緩やかな回復続く

日本商工会議所がまとめた5月の全産業の業況DIは▼13・6と前月から▼2・1の悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。燃料費・原材料費の上昇が広く業況の押し下げ要因となったほか、深刻な人手不足や、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声が多く聞かれた。他方、堅調な電子部品や産業用機械関連に加え、インバウンドを含めた観光需要は底堅く推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられる。

業種別では、建設業は、都市部の再開発や設備投資など民間工事が堅調に推移するものの、深刻な人手不足や資材価格の高止まりに加え、一部地域の公共工事の鈍い動きを指摘する声があり悪化。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械関連が引き続き高水準で推移するものの、高止まりが続く鉄鋼をはじめとした金属材料、水産物などの原材料費、燃料費上昇の影響を指摘する声が多く悪化。卸売業は、個人消費の低迷から売上が伸び悩んだ飲食料品関

連が全体を押し下げ悪化。小売業は、インバウンド需要が下支えするものの、食料品や日用品を中心に消費者の節約志向は根強く、ほぼ横ばい。サービス業は、運送業やソフトウェア業の受注が堅調に推移する一方、一部の地域において、ゴールデンウィークの天候不順により客数が減少したとの声が聞かれ横ばい。また、人件費や燃料費、飲食料品等の仕入価格などの上昇による負担増を指摘する声が幅広い業種から聞かれた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼15・4（今月比▼1・8ポイント）と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れを懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する。

（山形商工会議所を含む全国422

会議所、3722企業を調査）